

追加型投信／内外／株式

信託期間 : 2026年4月28日 から 2046年10月19日 まで
決算日 : 毎年10月20日(休業日の場合翌営業日)

基準日 : 2026年7月31日
回次コード : 5161

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2026年7月31日現在

基準価額	9,840 円
純資産総額	1,875億円

期間別騰落率

期間	ファンド	参考指数
1か月間	-8.0 %	-1.4 %
3か月間	-2.7 %	+4.3 %
6か月間	-----	-----
1年間	-----	-----
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	-1.6 %	+4.1 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

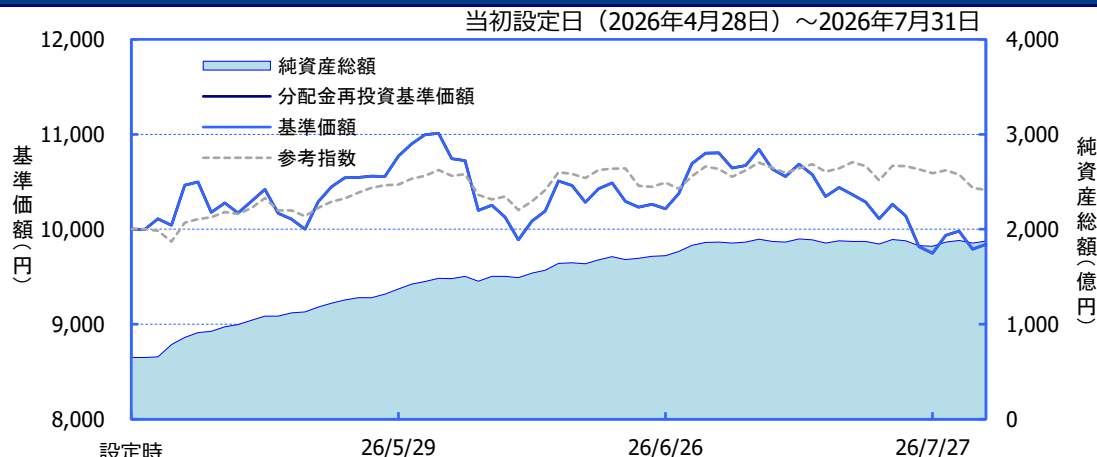
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※参考指数はMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。運用成績と比較するベンチマークではありません。

※グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。



《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)

分配金

初回決算期が到来していないため、
分配金は記載していません。

分配金合計額

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	33	90.4%
国内株式	2	5.0%
コール・ローン、その他		4.6%
合計	35	100.0%

通貨別構成		合計100.0%
	通貨	比率
米ドル		92.8%
日本円		5.9%
ユーロ		1.0%
スイス・フラン		0.3%

株式 国・地域別構成		合計95.4%
国・地域名		比率
アメリカ		86.1%
日本		5.0%
カナダ		2.4%
フランス		1.0%
韓国		0.4%
スイス		0.3%
オランダ		0.2%

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協會

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式 業種別構成		合計95.4%
業種名	比率	
ソフトウェア・サービス	23.1%	
資本財	18.0%	
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.2%	
一般消費財・サービス流通・小売り	6.9%	
自動車・自動車部品	6.6%	
商業サービス・用品	5.7%	
運輸	5.1%	
消費者サービス	4.6%	
電気通信サービス	4.4%	
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.2%	
金融サービス	3.4%	
ヘルスケア機器・サービス	3.4%	
不動産管理・開発	1.6%	
半導体・半導体製造装置	0.2%	

株式 規模別構成		95.4%
時価総額構成区分	比率	
1,000億米ドル以上	20.9%	
500億米ドル以上～1,000億米ドル未満	14.3%	
100億米ドル以上～500億米ドル未満	50.1%	
100億米ドル未満	10.2%	

※株式規模別構成は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日のデータに基づいています。

組入上位10銘柄				合計53.7%
銘柄名	業種別構成	国・地域名	比率	
AURORA INNOVATION INC CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	8.7%	
CLOUDFLARE INC CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	8.6%	
TESLA INC	自動車・自動車部品	アメリカ	6.6%	
MERCADOLIBRE INC	一般消費財・サービス流通・小売り	アメリカ	4.9%	
DOORDASH INC CLASS A	消費者サービス	アメリカ	4.6%	
SPACE EXPLORATION TECHNOLOGIES COR	電気通信サービス	アメリカ	4.4%	
QXO INC	資本財	アメリカ	4.2%	
SAMSARA INC CLASS A	ソフトウェア・サービス	アメリカ	4.0%	
IONQ INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	3.9%	
ROYALTY PHARMA PLC CLASS A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	3.7%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業グループによるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※当ファンドにおける株式等の運用委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクのデータ・コメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

【市場動向】

グローバル株式市場はおおむね横ばい

中旬までは方向感なく推移し、その後は軟調に推移しました。一極集中相場で大きく上昇していたAI（人工知能）・半導体関連株が、AIインフラ投資の収益化や持続性への懸念から売られたほか、中東情勢の再緊迫化も重しとなりました。しかし月末にかけては、好調な企業業績を背景にAI・半導体関連株を中心に反発しました。

為替市場では、円高・米ドル安となりました。原油価格の上昇や日本の財政悪化懸念などを背景に、月初から月下旬にかけてじりじりと円安が進行しました。しかし、月末に日本が円買いの為替介入を実施したとみられたことから急速に円高が進行し、米ドル円は前月末比で下落に転じました。

【ファンドの運用状況】

月間の動き

米ドルが対円で下落したことや、保有銘柄が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

個別銘柄では、前月に引き続きAI需要の拡大を背景に、成長期待が高まったクラウドフレアの株価が上昇しました。一方、ロックアップ解除による株式需給悪化への懸念に加え、AI関連株全般の株価調整が重しとなり、スペースX（スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ）の株価が下落しました。もっとも運用チームは、同社は、衛星通信サービス「スターリンク」などを通じて、AIの現実世界への実装に不可欠なインフラを提供する企業として、大きな成長機会を有すると考えています。

運用のポイント

当月は、米国のペット用品向けEC大手のチューイーを買い付けました。同社はAIや自動化を活用した物流基盤の強化を進めており、競争力の向上やペット市場の成長を背景に、中長期的な成長が期待できると考えています。一方、相対的な投資魅力度の観点から、エネルギー関連の土地管理事業を手掛けるランドブリッジを売却しました。

【今後の展望・運用方針】

足元の株式市場では、半導体やハードウェア関連をはじめとした、AIインフラ構築の直接的な恩恵が期待される、「一次効果企業」に注目が集まっています。一方で、現実世界でのAI活用の中心は徐々にインフラ構築から実装フェーズへ移行しつつあると考えています。歴史を振り返ると、革新的技術による最大の価値創造は、その技術を提供する企業だけでなく、その技術を活用して新たなビジネスモデルや競争優位性を構築した企業によって実現されてきました。運用チームでは、フィジカルAIの普及によって恩恵を受ける物流、自動運転、宇宙、創薬など幅広い分野における「二次効果企業」において、より中長期的に魅力的な投資機会が存在すると考えています。

当ファンドは、AI（人工知能）の現実世界での活用拡大を通じて成長が期待できる企業の株式等に投資します。当ファンドでは、フィジカルAIを「現実世界で幅広く活躍するAI」と定義しています。ヒューマノイドや産業用ロボットといった一般的にイメージされるフィジカルAIに加え、サプライチェーン、金融、宇宙など、AIが現実世界に実装される過程で成長が見込まれる幅広い分野に着目し、多様な成長機会を捉えることを目指します。

また、当ファンドではフィジカルAIの進展によって恩恵を受ける企業の中でも、独自の成長ドライバーと強固な競争優位性を有し、持続的な成長が期待される企業に投資を行うことで、信託財産の成長を目指します。

※当ファンドにおける株式等の運用委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクのデータ・コメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

組入上位銘柄紹介	
銘柄名(業種名)	銘柄紹介
AURORA INNOVATION INC CLASS A (ソフトウェア・サービス)	商用トラック向け自動運転プラットフォームを提供する。トラックや乗用車など、様々な車に搭載可能な自動運転システムを開発。フィジカルAIの観点では、人間のドライバーを上回る知覚・意思決定能力を備えた自動運転システムの開発・商用化に注目。
CLOUDFLARE INC CLASS A (ソフトウェア・サービス)	クラウド型のネットワークサービスプラットフォームを手掛ける。世界中にエッジサーバー網を展開し、低遅延と高い安全性を強みとする。フィジカルAIの観点では、安全なデータ処理と即時の意思決定・行動を可能にするエッジインフラを提供する。
TESLA INC (自動車・自動車部品)	EV(電気自動車)やエネルギー貯蔵に加え、ロボタクシー、ヒューマノイドなどのフィジカルAI事業を展開。ブランド力と規模、技術・開発力を強みに、設計から製造、販売まで一体で手掛ける垂直統合モデルが競争優位性の源泉。フィジカルAIの活用領域を多方面で構築しうる点に注目。
MERCADOLIBRE INC (一般消費財・サービス流通・小売り)	中南米最大級のECプラットフォームとフィンテックサービスを展開する。出品者と利用者の拡大によるネットワーク効果とスケールメリットに強み。フィジカルAIの観点では、AIを活用した物流の高度化に注目。
DOORDASH INC CLASS A (消費者サービス)	米国の大手フードデリバリー企業。規模とブランド力に基づく競争優位性を持ち、フィジカルAIの観点では、自動運転配達ロボットによる配送高度化の進展に注目。
SPACE EXPLORATION TECHNOLOGIES COR (電気通信サービス)	再利用可能ロケットの開発や衛星通信サービス「スターリンク」を手掛ける宇宙開発企業。フィジカルAIの観点では、「スターリンク」がAIを実装した工場や自動車、ロボットの円滑な稼働を支える通信インフラとして重要性を高めていくと見込む。
QXO INC (資本財)	屋根材、防水材などの建材流通を手掛ける。ブランド力に加えて、ロールアップ戦略と経営力に強み。フィジカルAIの観点では、AIや自動化を活用した在庫管理や配送の最適化に注目。
SAMSARA INC CLASS A (ソフトウェア・サービス)	物流トラックなどからデータを収集・分析・活用するセンサーシステムを手掛ける。世界中の顧客ネットワークから集まる膨大なデータを活用した分析・最適化能力に強み。フィジカルAIの観点では、センサーや自律化技術などを用いた商用車やインフラの運行最適化に注目。
IONQ INC (テクノロジー・ハードウェアおよび機器)	汎用量子コンピューティングシステムの開発を手掛ける。独自の量子計算技術が競争優位性の源泉。フィジカルAIの観点では、量子計算を通じたロボティクスや材料(電池や半導体など)開発におけるAI活用の高度化に注目。
ROYALTY PHARMA PLC CLASS A (医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)	バイオ医薬品のロイヤルティ収入への投資を手掛ける企業。特許権に基づく安定的な収益と、販売実績に裏付けられた医薬品ポートフォリオが競争優位性の源泉。フィジカルAIの観点では、AIや自動化を活用した創薬の進展により生まれる新薬の収益機会を取り込める点に注目。

(出所)各種資料より大和アセットマネジメント作成

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

本ファンドは、MSCI Inc. (「MSCI」)によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、AI（人工知能）の現実世界での活用が広がることにより成長が期待できる企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、AI（人工知能）の現実世界での活用が広がることにより成長が期待できる企業の株式等に投資します。
※株式等には、リートを含みます。
- ・株式等の運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクが行ないます。
- ・毎年 10 月 20 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 ●株価の変動 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 ●リートの価格変動 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.8975% (税抜1.725%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率1.0%
	販売会社	年率0.7%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	① 当初申込期間 1 万口当たり 1 万円 ② 継続申込期間 購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	① 当初申込期間 当初申込期間最終日の販売会社所定の時間まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） ② 継続申込期間 原則として、午後 3 時 30 分まで （販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● 委託会社は、マザーファンドの信託財産につきモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リンクと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。